

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1008	(H.24)No.	1008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	広報活動費		
担当部局名	担当室名	室長名	
企画財政部	広報対話室	上谷 章二	

会計区分	事業コード	024001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	広報費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 広報費	広報活動費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	3	効果的な情報提供
重点施策コード	5-3.情報共有の推進		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
広報及び広聴活動を通じて、行政情報の積極的な提供と説明責任を果たすことにより、市民との情報共有と市民の市政への参画が促進されるようガラス張りの市政運営を目指すことを目的とします。
事業内容
・広報なばりの編集・発行、ホームページの管理運営 ・報道機関への情報提供 ・放送メディアを通じての情報提供 ・市長のまちかどトークの受付、実施・市政への意見等の受付 ・出前トークの受付、パブリックコメントの取りまとめ ・施設見学会の実施等

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 35回 8ページ 13回 発行部数 35,700部/回 発行単価 4ページ 9.12円/部 8ページ 16.82円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間888回放送) 1,859千円 ・三重テレビ放送地域情報発信番組 1,050千円 本放送3回・再放送6回	・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 38回 8ページ 10回 発行部数 36,000部/回 発行単価 4ページ 9.08円/部 8ページ 16.64円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間380回放送) 798千円 ・三重テレビ放送地域情報発信番組 1,050千円 本放送3回・再放送6回

H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
・広報なばりの編集・発行 ・FM放送行政情報番組制作・放送	・広報なばりの編集・発行 ・FM放送行政情報番組制作・放送	・広報なばりの編集・発行 ・FM放送行政情報番組制作・放送

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	29,710千円	28,327千円	23,509千円	23,509千円	23,509千円
内 国・県支出金	6,425	6,491	0	0	0
内 地方債					
内 その他(諸収入)	4,513	5,164	5,000	5,000	5,000
内 一般財源	(0)	18,772	18,509	18,509	18,509
人工数					
職員	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人
臨時職員等	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人
概算人件費	(0千円) 32,432千円	32,432千円	32,432千円	32,432千円	32,432千円
+ 総事業費	(0千円) 62,142千円	60,759千円	55,941千円	55,941千円	55,941千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
広報紙8ページ発行回数削減 「広報なばり」3年連続県広報コンクール特選(24年度全国3席) 0予算でフェイスブックを立ち上げ	FMなばりの放送回数の見直し885回 380回 SNS(フェイスブック)の充実・拡大

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	15地域づくり組織のゆめづくり協働事業の実施に伴う広報紙での広報
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	15地域づくり組織と協働で広報紙づくりに取り組む 市民広報特派員による広報紙づくり メールサポーター等による広報紙についての意見集約等

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
開かれた広報紙づくりをさらに拡大する必要がある。 インターネットが普及してきているが、ペーパーでの広報紙については、今後も継続していく必要がある。さらに市民に親しまれる広報紙づくりに取り組んでいく。	